

志摩市阿児清掃センター解体工事

特記仕様書

令和6年6月

志 摩 市

第1章 総 則

本仕様書は、三重県志摩市が発注する「志摩市阿児清掃センター解体工事」に適用する。

第1節 計画概要

1. 工事目的

志摩市では施設の老朽化により、平成27年1月に志摩市阿児清掃センターの運転を休止している。本工事は、当該施設の解体撤去を目的とする。

2. 基本的事項

工事は「廃棄物焼却施設内におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱」（平成13年4月25日付基発第401号の2、平成26年1月10日改正基発0110第1号）（以下、「要綱」という。）に基づき、作業従事者のダイオキシン類ばく露防止対策を徹底するとともに、周辺環境への影響の低減に最大限努めること。

3. 工事名

志摩市阿児清掃センター解体工事

4. 工事場所

三重県志摩市阿児町鵜方477番地17（志摩市阿児清掃センター）

5. 工期

工期は以下のとおりとする。

着工	市議会議決の日
竣工	令和8年2月27日

6. 解体撤去後の跡地利用

防災倉庫建設

第2節 解体施設の概要と適用範囲

1. 対象施設の概要

解体対象は以下及び別添資料に示す設備及び構造物とする。

対象施設の詳細は、別添図面及び設備リストに示すとおりとする。

(1) 志摩市阿児清掃センター

①名 称：志摩市阿児清掃センター

②敷地面積：11,564.12m²

③建 物

- ・工場棟（20t／8h施設）
- ・工場棟（25t／8h施設）
- ・その他施設

④処理能力：25t／8h×1炉 10t／8h×2炉 計45t／8h（3炉）

⑤炉 型 式：機械化バッチ燃焼式焼却炉

⑥竣工年月：昭和58年3月

⑦停止年月：平成27年1月

2. 適用範囲

本仕様書は本工事の基本的事項について定めるものであり、本仕様書に明記されていない事項であっても、本工事を遂行するために必要な工事、測定並びに周辺環境への影響の低減、作業従事者のダイオキシン類ばく露防止及び適正な廃棄物の処理等、本工事の性質上、当然必要とされる全ての事項については、請負者の責任において実施するものとする。

また、すべての数量及び寸法等の詳細は、現地及び別添図面、設備リストの参考数量から判断すること。提示した参考数量等が現地と異なる場合は現地のものを優先すること。

- (1) 仮設工事
- (2) ダイオキシン類等ばく露防止対策工事
- (3) 作業従事者のダイオキシン類等ばく露防止対策
- (4) 汚染物除去工事
- (5) 解体撤去工事
- (6) 解体廃棄物の処理
- (7) 環境等の調査
- (8) 整地

第3節 一般事項

1. 関係法令等の遵守

施設の解体工事にあたっては以下の関係法令等を遵守すること。

- (1) 労働基準法及び同施行規則
- (2) 労働安全衛生法、同施行令及び同施行規則
- (3) 循環型社会形成推進基本法
- (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同施行令及び同施行規則
- (5) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、同施行令及び同施行規則
- (6) 資源の有効な利用の促進に関する法律及び同施行令
- (7) 環境基本法
- (8) ダイオキシン類対策特別措置法、同施行令及び同施行規則
- (9) 大気汚染防止法、同施行令及び同施行規則
- (10) 水質汚濁防止法、同施行令及び同施行規則
- (11) 土壌汚染対策法、同施行令及び同施行規則
- (12) 騒音規制法、同施行令及び同施行規則
- (13) 振動規制法、同施行令及び同施行規則
- (14) 地球温暖化対策の推進に関する法律及び同施行令
- (15) 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施に関する法律、同施行令及び同施行規則
- (16) 建築基準法、同施行令及び同施行規則
- (17) 消防法、同施行令及び同施行規則
- (18) 高圧ガス保安法及び同施行令
- (19) 建設業法、同施行令及び同施行規則
- (20) 電気事業法、同施行令及び同施行規則
- (21) 作業環境測定法、同施行令及び同施行規則
- (22) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び同施行令
- (23) 石綿障害予防規則
- (24) 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱
- (25) 廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類ばく露防止対策要綱の解説
- (26) 廃棄物焼却施設解体作業マニュアル
- (27) ダイオキシン類に係る土壌調査測定マニュアル
- (28) ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル
- (29) 廃棄物処理施設解体時等の石綿飛散防止対策マニュアル

- (30) 建築物解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル
- (31) 建築物の解体又は改修工事における労働者への石綿粉じんばく露防止等について
- (32) 建設・解体工事に伴うアスベスト廃棄物処理に関する技術指針
- (33) 非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針
- (34) 石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアル
- (35) 建設副産物適正処理推進要綱
- (36) 建築工事共通仕様書
- (37) 三重県及び志摩市の関係条例、規則、基準及び仕様書等
- (38) その他関係法令、規則、規格及び基準等

2. 関係機関との協議

関係機関との協議が必要な時、または協議を求められた時は誠意を持ってこれにあたること。協議内容については議事録としてまとめ、関係資料を添えて発注者に報告すること。

3. 瑕疵担保

天災等不測の事態によらず請負者の不備で周辺施設及び道路を汚染、破損させた場合（瑕疵）は、請負者の責任においてその復旧を行うこと。

4. 許認可申請

労働安全衛生法第88条及び労働安全衛生規則第90条第5号の3に定めるところにより、要綱に示される解体工事の計画書を所轄の労働基準監督署に届出すること。

この手続きは請負者の経費負担で行い、その結果を発注者に報告すること。

その他関係官庁への許認可申請、報告、届出等の必要がある場合も、請負者の経費負担でその手続きを行い、その結果を発注者へ報告すること。

第4節 疑義・変更

1. 疑義

請負者は、本仕様書または工事施工中に疑義のある場合、もしくは工程に変更が生じた場合はその都度発注者と協議するものとし、発注者の指示に従って施工すること。

2. 変更

本工事にあたり、施工中に工事内容の変更もしくは本工事以外の工事の必要が生じた場合は、その都度、発注者とその対応について協議するものとする。その際に必要となる資料は請負者が作成する。

第5節 その他

1. 作業時間

バックホウ等の重機を用いる作業が騒音特定建設作業に該当する場合は、午後7時から翌日午前7時の間は作業を行わないこと。また、1日の作業時間が10時間を超えないこと。

2. 作業日

工事開始日から工事完成報告書の提出日までを対象期間として、原則、すべての日曜日と「第2、4週」、「第1、3週」などあらかじめ決めた月2回の土曜日を現場閉所日とすること。

※別紙「月2回土日完全週休2日制工事（発注者指定型）」特記仕様書に準ずる

3. 工事関係車両の走行

工事関係車両は必ず広域し尿処理場線を通行すること。また、広域し尿処理場線や赤松交差点が渋滞しないよう、何台も連なって通行しないこと。制限速度を遵守し、安全運転に努めるとともに、一般車両の通行に支障を来さないように留意すること。

4. 交通誘導員

工事車両（作業員の通勤車両を除く）が工事区域に出入りする際は、入口に交通誘導員を配置すること。また、工事期間中広域し尿処理場線を大型車両が多く通る日（概ね10台以上）は、安全対策を図るために狭路箇所交通誘導員を配置すること。配置場所については監督職員と協議すること。

5. 建設機械

本工事において使用する建設機械は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号 最終改正平成14年4月1日国総施第225号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械及び「低騒音・低振動型建設機械の指定に関する規定（平成9年7月31日付建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日付国土交通省告示第487号）」に基づき指定された低騒音・低振動型建設機械を使用すること。ただし、これにより難しい場合は、発注者と協議すること。

6. 住民説明会

発注者が開催する地元住民説明会に出席し、施工方法、工程、環境調査結果等について、資料の作成及び説明を行うこと。

7. 工事期間中のごみの受け入れ

工事期間中も日曜日のみ管理棟及び車庫で粗大ごみの受け入れを行う。また、平日の日中に粗大ごみの搬出を行う。粗大ごみの搬入及び搬出に伴う車両の出入りがあることに留意すること。

第6節 提出図書

請負者は、三重県公共工事共通仕様書、建築物解体工事特記仕様書及び本仕様書に基づき次の図書を提出し、発注者の承認を得ること。図書はA4版を基本とする。

1. 契約後に必要となる図書

(1) 労働基準監督署に提出する解体工事計画届

①解体作業を行う場所の周囲の状況及び四隣との関係を示す図面

②解体工事を行う焼却施設、建設物の概要を示す図面

③工事用機械、設備及び建設物等の配置を示す図面

④工法の概要を示す書面又は図面

⑤労働災害を防止するための方法及び設備の概要を示す書面又は図面

ア ダイオキシン類ばく露防止のための方法及び設備の概要を示す書面又は図面（除去処理工法、作業概要、除去後の汚染物管理計画、使用する保護具等）

イ 統括安全衛生管理体制を示す書面

ウ 特別教育等の労働安全衛生教育の実施計画

エ 解体作業対象施設における事前の汚染物のサンプリング調査結果

オ 解体作業中の空気中ダイオキシン類濃度測定計画

(2) 特定建設作業実施届出書

(3) 再生資源利用計画、再生資源利用促進計画

(4) 関係官庁等申請図書（機械等設置届、溶接溶断作業届出書等）※必要な場合

(5) アスベスト事前調査結果報告書（大気汚染防止法の改正に対応するもの）

(6) その他必要な図書

2. 竣工時に必要な図書

(1) 三重県公共工事共通仕様書、建築物解体工事特記仕様書に基づく図書

- (2) 汚染物除去記録書（作業者名、除去確認者名、除去方法、除去前後における写真）
- (3) 労働安全対策実施報告（特別教育の実施状況、保護具の着用状況及び点検記録、災害防止協議会開催記録、作業環境測定結果）
- (4) 使用機械の管理記録（重機、発電機等）、仮設構造物の管理記録（足場等）、保安施設等の管理記録（仮囲い等）
- (5) 公害防止対策実施報告（排気及び排水等の対応状況）
- (6) その他必要な図書

3. 図書の提出部数

各1部とする。

第2章 工事内容

第1節 仮設工事

1. 工事用仮囲い

本工事にあたり、部外者の立ち入りの可能性のある範囲は、工事用仮囲い及びゲートを設置すること。

2. 電力及び用水

電力：請負者の負担で電力会社と個別に契約し、仮設で場内に引き込む。

用水：上水道の使用に関する費用は、請負者が負担すること。

第2節 ダイオキシン類等ばく露防止対策工事

1. 作業場所の分離・養生

要綱に基づき、汚染物除去作業場所を仮設の天井・壁等によって周囲から分離するか、十分な強度を有する防災シート等により密閉養生し、作業場所を管理区域として設営すること。

- (1) 工場棟上屋は、建屋の開口部へ防災シートを用いて負圧密閉養生すること。建屋外周を養生する必要はない。
- (2) 煙突については、周囲に桝組足場等を設置し、桝組足場等の周囲に防災シート等を取り付けて負圧密閉養生すること。頂部及び底部のみを負圧密閉養生しても構わないが、躯体にあるエアホール等の開口を塞ぐこと。
- (3) 煙道の屋外部については、周囲に桝組足場等を設置し、桝組足場等の周囲に防災シート等を取り付けて負圧密閉養生すること。ただし、建屋及び煙突の貫入部とフランジ部のみを養生しても構わない。
- (4) 洗浄等で発生する汚水の土壌への浸透拡散を防止するため、煙突の周囲、排水処理装置の設置場所（設置する場合）、廃棄物の保管場所に土間コンクリートを打設するとともに防液堤を設置すること。また、これ以外の場所も、必要に応じて同様のものを設置すること。
- (5) 負圧密閉養生した前室を設置し、前室を通して重機や資材、廃棄物等の物資の出し入れを行うこと。作業の開始前には、前室が負圧に保たれていることを確認すること。

2. 発生源の湿潤化

労働安全衛生規則第592条の4に定めるところにより、作業場においてダイオキシン類を含む発生源を湿潤な状態にすること。また、それらと湿潤化に使用した水が飛散、流出、土壌浸透しないようにすること。

アスベストのばく露防止にあつては石綿障害予防規則第13条に定めるところにより、アスベストを湿潤な状態にすること。

3. 安全保護具着脱用更衣室等の設置

作業区域外の汚染のおそれのない場所に保護具着脱のための休憩・更衣室を設置すること。作業場所と休憩・更衣室の間は密閉化すること。休憩・更衣室は2室以上に分割し、作業場所側の1室には湿潤マットや汚染物除去用の散水設備等を設置し、同室と休憩・更衣を行う部分との間にはエアシャワー設備を設置すること。

なお、ダイオキシン類汚染物等の除去時に加え、設備等の解体時においても、作業従事者には必ず休憩・更衣室で保護具の着脱を行わせ、その記録を残すこと。

第3節 作業従事者のダイオキシン類等ばく露防止対策

工事にあたっては、要綱に基づき以下に示す作業従事者のダイオキシン類等ばく露防止の徹底を図ること。

1. 安全管理体制の確立

労働安全衛生法第15条に定めるところにより、統括安全衛生責任者または元方安全衛生管理者等を選任し、統括安全衛生管理体制の確立を図ること。統括安全衛生責任者または元方安全衛生管理者等は、監理技術者の資格者証を有すること。

また、労働安全衛生法第30条に定めるところにより、全ての作業従事者に安全衛生上必要な指導を行うとともに、全ての作業従事者が参加する協議組織を設置し、混在作業による危険の防止に関して協議すること。

2. 特別教育

労働安全衛生法第59条に定めるところにより、作業従事者に安全衛生教育を行うこと。また、作業方法、手順、留意すべき事項等を予め作業従事者に周知すること。

ダイオキシン類のばく露防止にあつては、労働安全衛生規則第592条の7及び安全衛生特別教育規程に定めるところにより、作業従事者に特別教育を行うこと。特別教育の講師は中央労働災害防止協会による「ダイオキシン類作業従事者特別教育インストラクター課程」の修了者とする。また、特別教育の受講終了者に「講習終了証」を発行し、終了証を所持しない場合は作業に従事させないこと。

アスベストのばく露防止にあつては、労働安全衛生規則第36条及び石綿障害予防規則第27条に定めるところにより、作業従事者に特別教育を行うこと。

なお、作業従事者が他の作業場において6ヶ月を超えない期間内にこれらの教育を受けている場合は、それを証するものの提出をもって、教育を実施したものとする。

3. 作業指揮者等の選任

ダイオキシン類のばく露防止にあつては労働安全衛生規則第592条の6に定めるところにより、作業指揮者を選任するとともに、作業従事者の保護具着用状況等の確認を行わせること。作業指揮者は特定化学物質等作業主任者技能講習の修了者か、中央労働災害防止協会による作業指揮者養成研修の修了者とする。

アスベストのばく露防止にあつては、石綿障害予防規則第19条及び第20条に定めるところにより、石綿作業主任者を選任し、作業方法の決定、作業従事者の指揮等にあたらせること。作業指揮者は石綿作業主任者技能講習の修了者か、特定化学物質等作業主任者技能講習の修了者（平成18年3月31日以前に修了した者に限る）とする。

また、対象施設には高さ5mを超えるコンクリートの構造物があるため、所定の技能講習を修了したコンクリート造の解体等作業主任者を選任すること。

4. 保護具の選定及び管理

ダイオキシン類のばく露防止にあつては労働安全衛生規則第592条の5に定めるところにより、表-1に示す汚染物ダイオキシン類測定結果などから単位作業場所ごとに管理区域の設定を行うこと。また、労働安全衛生規則第592条の5に定めるところにより、保護具を作業従事者に使用させるとともに、適切に管理すること。

ダイオキシン類汚染物の除去時は、汚染物の測定結果にかかわらず、作業従事者にレベル3の保護具を使用させること。

アスベストのばく露防止にあつては、石綿規則第14条及び第44条～第46条に定めるところにより、作業従事者に保護具を使用させること。

表-1 汚染物のダイオキシン類測定結果

単位：pg-TEQ/g

測定箇所	測定結果(H28)	測定結果(H29)	備考
焼却炉本体 (1号炉) 堆積物	42		20t／8h施設
焼却炉本体 (2号炉) 堆積物	310		〃
焼却炉本体 (1号炉) 付着物	57		〃
焼却炉本体 (2号炉) 付着物	1.7		〃
空気予熱器 (1号炉) 付着物	12,000	10,000	〃
空気予熱器 (2号炉) 付着物	16,000	11,000	〃
バグフィルタ (1号炉)	120,000(付着物)	130,000(堆積物)	〃
バグフィルタ (2号炉)	190,000(付着物)	440,000(堆積物)	〃
焼却炉煙突 付着物	27,000	48,000	〃
冷却塔 (1号炉) 付着物	120		〃
冷却塔 (2号炉) 付着物	3.6		〃
煙道 (1号炉) 付着物	1,700		〃
煙道 (2号炉) 付着物	4,400	5,300	〃
焼却炉本体 堆積物	310		25t／8h施設
焼却炉本体 付着物	10		〃
No.1ガス冷却室 付着物	600		〃
No.2ガス冷却室 付着物	10,000	15,000	〃
空気予熱器 付着物	4,700	4,300	〃
バグフィルタ	1,100,000(付着物)	490,000(堆積物)	〃
煙突 付着物	11,000	13,000	〃

※網掛けしたものが、特別管理産業廃棄物となる3,000pg-TEQ/g超のもの。

5. 健康管理

労働安全衛生法に基づき作業従事者の健康診断を実施すること。

ダイオキシン類のばく露防止にあつては、要綱に基づき作業従事者の就業上の措置及び配慮を適切に行うこと。

万一、事故または保護具等の不具合により作業従事者がダイオキシン類に汚染されたと判断される場合は、請負者の経費負担により遅滞なく医師の診察を受けさせるとともに、必要に応じて血液中ダイオキシン類の測定を行うこと。

6. 休憩室使用の留意事項及び喫煙等の禁止

要綱に基づき、休憩室が汚染されないよう、エアシャワー設置等の措置を講じること。また、作業場での従事者の喫煙及び飲食を禁止すること。

第4節 汚染物除去工事

1. ダイオキシン類汚染物の除去

要綱に基づき、解体作業前に設備内部のダイオキシン類を含む付着物等の除染を高圧洗浄等により十分に行うこと。

- (1) 汚染設備解体後に炉室内を洗浄すること。
- (2) 設備内部のみでなく、設備の外表面、附属機器、配管等についても洗浄を行うこと。
- (3) ごみピットと排水処理設備の水槽一式について洗浄すること。但し、作業場所を分離・養生して管理区域を設定する必要はない。
- (4) 作業場所の分離・養生に用いた仮設材を洗浄すること。

2. 排気処理及び排水処理

要綱に基づき、汚染物除去及び解体撤去に伴って発生する排気及び排水を適切に処理すること。

- (1) 排気に用いる負圧集塵機は、配置により気流にムラを生じさせるおそれがあるため、風道を十分に考慮して設置すること。換気回数は単位容積あたり4回/h以上とすること。また、負圧集塵機は、夜間や休日等の工事を行わない時も稼働させること（換気回数は単位容積あたり4回/hを下回っても構わない）。
- (2) 作業開始前に負圧集塵機の稼働状況を確認すること。また、作業開始後は、集塵機の排気口付近において粉じんの測定を行い、稼働状況を確認すること。
- (3) 排気に係るダイオキシン類の排出基準は表-2に示すとおりとする。

表-2 ダイオキシン類排出基準

項目	排出基準
ダイオキシン類	0.6pg-TEQ/m ³ 以下

- (4) 除染排水は河川放流せず、全量を産業廃棄物として場外搬出して適切に処分するか、排水処理装置を用いて循環利用した上で、残ったものを産業廃棄物として場外搬出して適切に処分すること。

3. 汚染物除去の確認

作業指揮者は目視確認等で汚染物除去の確認と写真記録を行うとともに、監督職員から確認を受けること。耐火物等についてはダイオキシン類の分析を行うこと。なお、後述する除染終了後における空気中のダイオキシン類測定結果が明らかになるまでは、管理区域の変更、設備の解体を行ってはならない。

4. アスベスト含有物等の撤去

発注者にて事前に資料調査及び現地調査を実施しているが、大気汚染防止法第18条の15に基づき本工事で事前調査を実施し、結果を発注者に説明するとともに、三重県知事へ報告し、その結果等を工事場所に掲示すること。調査、説明、掲示等に要する費用は、請負者の請負金額の範囲とする。

発注者では事前に竣工時の内部仕上表等をもとに、表-3及び表-4に示す箇所でアスベスト調査を実施した。

表-3 アスベスト調査箇所（平成 29 年度）

建物	調査箇所	調査結果
清掃センター（1・2号炉：20t／8h施設）		
1階	コンベヤ室 天井	無
〃	電気室 天井ボード	有(アモサイト 9.1%)
〃	誘引送風機室	無
〃	焼却炉投入口 パッキン	有(クリソタイル 21.6%)
2階	プラットホーム 天井	無
3階	焼却室 天井	無
3階	冷却塔 パッキン	有(クリソタイル 5.3%)
清掃センター（3号炉：25t／8h施設）		
工場棟1階	灰バンカー室 壁	無
〃	電気室 壁	無
工場棟2階	ガス除去室 壁	無
	空気予熱器 パッキン	有(クリソタイル 6.8%)
〃	空気予熱器 フランジパッキン	有(クリソタイル 46.3%)

※網掛けしたものが、アスベスト含有のもの。

表-4 アスベスト調査箇所（令和 5 年度）

建物	調査箇所	調査結果
清掃センター（1・2号炉：20t／8h施設）		
1階	外壁	無
清掃センター（3号炉：25t／8h施設）		
1階	外壁	塗料及び主材は無 下地調整塗材が有(クリソタイル推定含有率0.1～5%)

工事においては、表-3及び表-4の調査結果に加え、表-5に示す建物及び箇所も石綿含有とみなして解体を行うこと。また、配管等に使用されているパッキン、ガスケット、シール材等については、全てがアスベストを含有しているものとして設備の解体を行うこと。これらの撤去にあつては、石綿則第13条に定めるところにより、アスベストを湿潤な状態にすること。アスベスト含有建材については手作業で原形のまま撤去すること。

表-5 アスベスト含有箇所（想定）

建物	箇所
清掃センター（3号炉：25t／8h施設）	ALC類
守衛室	屋根
飛灰固形化施設	ALC類
ホッパー棟	ALC類
倉庫	ALC類
ボイラー室	屋根

なお、調査の結果アスベスト含有の恐れがある部材が新たに確認された場合、監督職員と協議すること。

5. フロン含有物の撤去

フロン等を含む設備、機器類等については、関係法令等に基づき適切に回収処分すること。

第5節 解体撤去工事

解体撤去の工事範囲は、別紙図面に示すとおりとし、工事に関する基本的事項は以下のとおりとする。解体工法の選択にあたっては、所轄労働基準監督署との協議及び汚染物のダイオキシン類測定結果などから、要綱に基づき適切な工法を選択すること。

- (1) バックホウ等の重機を用いる作業が騒音特定建設作業に該当する場合は、午後7時から翌日の午前7時の間は作業を行わないこと。また、1日の作業時間が10時間を超えないこと。
- (2) ダイオキシン類汚染設備の解体中は、粉塵の飛散を抑制するために散水を行って湿潤化に努めるとともに、負圧集塵機を稼働させて作業を行うこと。
- (3) ダイオキシン類汚染設備の溶断を行う場合は、要綱の別紙6の特例に示される必要な措置を講じること。
- (4) 管理区域を解除できるのは、ダイオキシン類汚染設備を全て撤去した後とする。但し、煙突については、内部の洗浄後とする。いずれも、後述する空気中のダイオキシン類測定結果（作業環境測定の併行測定）が $0.6\text{pg-TEQ}/\text{m}^3$ を下回り、監督職員から承認を受けるまで管理区域を解除することはできない。
- (5) 解体撤去範囲内にある建物の基礎、杭基礎及びラップルコンクリートは全て撤去すること。
- (6) ごみピットの解体では、必要に応じて山留を施工すること。
- (7) 解体により発生するコンクリート殻、アスファルト舗装材は埋め戻しを行わず、全て撤去すること。
- (8) 地下構造物撤去後の埋め戻しには敷地内の仮置き土を使用すること。購入土は「土壤汚染対策法」の溶出量基準及び含有量基準（ダイオキシン類含む）を満足することを確認すること。
- (9) 敷地内全体を整地及び転圧すること。なお、建物解体により法面となる部分については、安定勾配で法面を設置すること。
- (10) ごみピットなどの地下構造物撤去後の埋め戻し高さは現況の地盤高さを基本とし、雨水排水を側溝へ導くように勾配を付けること。
- (11) 建物解体及び舗装撤去により舗装がなくなる部分は、埋め戻し後、既存舗装面と同一レベルとすること。

第6節 解体廃棄物の処理

廃棄物処理法、建設リサイクル法、要綱及び関係法令に基づき、作業場所の分離・養生に使用したビニールシート、保護衣、集塵機フィルター等を含め、解体作業に伴って発生する廃棄物を種類に応じて分別排出し、適切に処分または再利用すること。

- (1) 除染済みの耐火レンガ等の耐火物で土壌溶出量基準に適合しているものは、安定型処分場へ埋め立てること。それ以外のものは管理型処分場へ埋め立てること。
- (2) 設備内部に堆積する灰等は、表-1に示すダイオキシン類分析結果に応じ、適切に処理すること。ダイオキシン類濃度が3,000pg-TEQ/gを超過する堆積物・付着物については、全量を特別管理産業廃棄物として処分すること。堆積物の量の目安（増減する可能性がある）を表-6に示す。設備内部に堆積する灰等の「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準」に係る分析結果を表-7に示す。

表-6 堆積物残留量（目安）

設備名	残留量（m3）
焼却炉（No. 1）20t/日	0.2
焼却炉（No. 2）20t/日	0.2
焼却炉（No. 3）25t/日	0.2
バグフィルタ（No. 1）20t/日	0.5
バグフィルタ（No. 2）20t/日	0.5
バグフィルタ（No. 3）25t/日	0.5

表-7 金属溶出試験結果

設備名	カドミウム	鉛	六価クロム	砒素	総水銀	アルキル水銀	セレン	1,4-ジ オキサン
焼却炉 （No. 1）	<0.009	0.16	<0.05	<0.03	<0.0005	検出せず (<0.0005)	<0.03	<0.05
バグフィルタ （No. 1）	0.28	<0.03	<0.05	<0.03	0.0008	検出せず (<0.0005)	<0.03	<0.05
焼却炉 （No. 2）	<0.009	<0.03	<0.05	<0.03	<0.0005	検出せず (<0.0005)	<0.03	<0.05
バグフィルタ （No. 2）	0.79	<0.03	<0.05	<0.03	0.0012	検出せず (<0.0005)	<0.03	<0.05
焼却炉 （No. 3）	<0.009	<0.03	<0.05	<0.03	<0.0005	検出せず (<0.0005)	<0.03	<0.05
バグフィルタ （No. 3）	6.2	1.3	0.08	<0.03	0.024	検出せず (<0.0005)	<0.03	<0.05
基準値	0.3以下	0.3以下	1.5以下	0.3以下	0.005 以下	検出されない こと	0.3以下	0.5以下

※網掛けしたものが、基準値を超過したものの。

- (3) 上記以外の施設内の残置物の処分については、工事の対象外とする。
- (4) 金属屑は自由処分とする。有価物として処分する場合は、伝票の写しを提出すること。
- (5) アスベスト含有物は、関係法令に従い、適切に処分すること。
- (6) 処分までに時間を要する場合は、保管場所であることを表示した場所で密閉した容器に入れるなどして、廃棄物から流出した水や汚染された廃棄物に触れた雨水等が地下に浸透しないための措置を講じ、適切に保管・養生を行うこと。
- (7) 廃棄物の運搬、中間処理及び最終処分を委託する場合には、委託する許可業者との書面による契約、マニフェスト交付等の手続きを確実に行うこと。
- (8) 廃棄物運搬時に、廃棄物が周辺へ飛散しないよう、荷台へのシートかけやタイヤの洗浄など、運搬容器や運搬管理の方法等について安全対策を講じること。
- (9) 廃棄物の搬出にあたっては、廃棄物運搬車両の車両番号のわかる積込の状況と、許可看板の入った処分先の状況について、写真で記録を行うこと。

第7節 環境等の調査

1. 作業環境測定

空气中ダイオキシン類を含む作業環境の測定（他に温度、湿度、粉じん）は、想定される単位作業所ごとに、除染作業中、除染終了後及び設備解体後にそれぞれ1回以上行うこと。詳細については所轄労働基準監督署と協議を行った上で決定することとし、協議において実施項目の追加や測定回数の増加等追加調査が必要になった場合は、監督職員と協議すること。なお、解体作業前の空气中ダイオキシン類の測定は、炉停止後1年以上経過しているため不要である。

2. 各種測定計画

本工事で必要となる標準的な各種測定計画（参考）を表-8に示す。なお、表に明記されていない内容であっても、施工上又は性質上、必要と思われるものについては追加調査を行うこと。

また、検体数は施工方法等に応じて、発注者と協議の上、必要数を決定すること。

表-8 標準的な各種測定計画（参考）

調査項目		調査場所	調査時期	備考
作業環境等	空气中 (ダイオキシン類)	解体作業を行う単位作業場所ごとに1箇所以上	解体作業中	
	空气中 (粉じん濃度)		解体作業中	
	設備付着物 (ダイオキシン類)	汚染物除去の確認 (耐火物、コンクリート等)	解体作業前 (汚染物除去後)	
	処理水 (ダイオキシン類)	除染用仮設排水処理設備処理水	解体作業中	排水処理設備を設置する場合
	処理水 (濁度)	除染用仮設排水処理設備処理水	解体作業中	排水処理設備を設置する場合
	血中 (ダイオキシン類)	除染作業を行う作業員等	解体作業前 解体作業後	必要に応じて実施
廃棄物処理	ダイオキシン類、重金属類	解体廃棄物	廃棄物処理前	
		排水処理設備処理水または除染排水	廃棄部処理前	
		排水処理設備汚泥	廃棄部処理前	排水処理設備を設置する場合
周辺環境	大気 (ダイオキシン類)	敷地境界付近	汚染物除去前1回 汚染物除去中4回 (1・2号炉、3号炉、煙突2本) 解体作業中4回 (1・2号炉、3号炉、煙突2本) 解体作業後	
	土壌 (ダイオキシン類)	敷地内土壌	汚染物除去前解体作業後	
	地下水 (ダイオキシン類)	発注者が指定する井戸	解体工事期間中2か月に1回、計10回程度	

3. 測定結果の報告

上記の測定結果は速やかに発注者へ報告すること。また、測定結果は志摩市環境・ごみ対策課で閲覧できるようにすること。